

各 位

平成 21 年 12 月 14 日

不動産投資信託証券発行者
 ケネディクス不動産投資法人
 代表者名 執行役員 宮島 大祐
 (コード番号 8972)

資産運用会社
 ケネディクス・リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 宮島 大祐
 問合せ先 取締役財務企画部長 田島 正彦
 TEL: 03-3519-3491

資産運用会社における株主異動等に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるケネディクス・リート・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、本資産運用会社の株主であるケネディクス株式会社による本資産運用会社の株式の譲渡（以下「本件株式譲渡」といいます。）について承認することを決議しましたので、お知らせいたします。

本件株式譲渡に関連するこれまでのお知らせについては、平成21年9月17日付「ケネディクス・グループによるアセットマネジメント業務の強化に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 本件株式譲渡の概要

ケネディクス株式会社が、その保有する本資産運用会社の株式全 5,805 口を、ケネディクス株式会社が設立したケネディクス・アセット・マネジメント株式会社に対して譲渡するものです。

2. 株主構成の異動

本件株式譲渡前（平成 21 年 12 月 14 日現在）

株主	住所	保有株式数 (株)	保有比率 (%)
ケネディクス株式会社	東京都港区新橋二丁目 2 番 9 号	5,805	90.0
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号	645	10.0
合計		6,450	100.0

本件株式譲渡後

株主	住所	保有株式数 (株)	保有比率 (%)
ケネディクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区新橋二丁目 2 番 9 号	5,805	90.0
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号	645	10.0
合計		6,450	100.0

3. 本件株式譲渡の目的等

ケネディクス株式会社（以下「KDX」といいます。）は、本資産運用会社と主に年金基金向け等の私募ファンドを運用するケネディクス・アドバイザーズ株式会社（以下「KDA」といいます。）の両子会社を、ケネディクス・アセット・マネジメント株式会社（以下「KDAM」といいます。）の傘下に置くことにより、不動産の保有・賃貸運営・仲介・コンサルティング・開発・債権投資マネジメントを始めとする広範な業務領域を担う KDX とは業務運営面で一線を画し、アセットマネジメント業務に特化させる体制の構築を図ることを意図しています。また、KDAM は、本資産運用会社と KDA の業務運営に係るリスク管理、内部統制及び財務戦略等のサポート機能等を担う予定です。本資産運用会社では、ケネディクス・グループにおけるアセットマネジメント業務の体制が強化されることは、本資産運用会社の経営基盤の安定・強化を通じ本投資法人の発展に資するものと期待しています。

なお、KDAM の概要は以下の通りです。

【ケネディクス・アセット・マネジメント株式会社の概要】

会社名	ケネディクス・アセット・マネジメント株式会社
所在地	東京都港区新橋二丁目2番9号
代表者	代表取締役 川島 敦（本件株式譲渡時点における予定）
主な事業内容	アセットマネジメントの監理業務
資本金	10 百万円（平成 21 年 12 月 14 日現在）
設立	平成 21 年 10 月
株主	ケネディクス株式会社：100%（平成 21 年 12 月 14 日現在）（注）

（注）KDAM は KDX の 100% 出資子会社として設立されていますが、KDX は、アセットマネジメント業務を更に強化するために適切なパートナーが現れた場合には、KDAM が引き続き KDX の連結子会社であること、KDAM に関する重要事項の決定権を KDX が引き続き有すること等を条件に、当該パートナーに KDX が保有する KDAM の株式持分の一部（15%程度を想定）を譲渡する可能性があります。

4. 本件株式譲渡の日程

平成 21 年 12 月 14 日 本件株式譲渡に係る本資産運用会社の取締役会での承認
平成 21 年 12 月末まで（予定） 本件株式譲渡の実行

5. 今後の見通し（本投資法人に与える影響を含む）

- (1) 資産運用契約の変更内容
本件株式譲渡に伴う変更はありません。
- (2) 機構の変更内容
本件株式譲渡に伴う変更はありません。
- (3) 本投資法人の意思決定機構の変更内容
本件株式譲渡に伴う変更はありません。
- (4) コンプライアンス・利害関係者等に関するルールの変更内容
本件株式譲渡に伴う変更はありません。
- (5) 投資方針の変更内容
本件株式譲渡に伴う変更はありません。
- (6) スポンサー等との契約の変更内容

本資産運用会社、本投資法人、KDX 及び KDA の間で締結された平成 19 年 4 月 9 日付「不動産情報提供等に関する覚書」については、今後一部見直しを行う可能性があります。

6. その他

本件株式譲渡等に関し、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則に従い、必要な届出等の手続きを行います。

また、今後、本件株式譲渡等に関してお知らせすべき事項が生じた場合は、改めてお知らせします。

以上

*本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdx-reit.com>